

第7回落石防護に関する学際的な国際ワークショップ
7th Interdisciplinary Workshop on Rockfall Protection

募金趣意書

第7回落石防護に関する学際的な国際ワークショップ組織委員会

第7回落石防護に関する学際的な国際ワークショップ

我が国やスイスを中心とする欧州アルプス地域では、国土が狭く急峻な山岳地帯に道路網が敷設されており、落石から人命や道路ネットワークを守るために各種の落石防護工が設置されています。しかしながら、これまでも大規模落石による災害が発生し、多くの尊い人命が失われており、規模を含めた的確な落石の予知予測や、事故を未然に防ぐための安全性の高い落石防護施設構造物の開発、減災に係る取り組みは、今なお喫緊の課題となっております。

落石からの災害を未然に防ぐためには、落石源となる岩塊の地層等の特性、岩塊の不安定性の挙動特性の把握、落石のモデル化、落石防護対策や安定化の設計、落石災害や危険度に係る分析や管理が必要であり、また減災の観点からは的確な情報伝達や避難法にもICT技術も大いに活用されるべきであるものと判断されます。

このような課題解決や実務への対応に関しては、一専門分野の技術者のみならず、地球物理、地質、岩盤力学や土木工学あるいは情報工学を専門とする学者や技術者が一堂に会して情報共有を行うと共に、多方面からの議論を深めることが肝要であるものと判断されます。

このような観点から、我が国とヨーロッパ特にアルプス地域の国々の研究者・技術者が一同に会して、最近開発された落石問題に係る解析や管理のための新しい方法や手法、モデル等を議論あるいは評価することを目的に、1999年には日本において、その後2005年からはヨーロッパを中心に3年に一度現場見学会を含む国際ワークショップを開催して来ました。

このたび、第一回開催後20年を経て、欧州各国の委員から日本での開催を要請されたのを受けて、土木学会の構造物の耐衝撃関連小委員会における落石防護施設の耐衝撃性を検討している委員を中心に、地質学、岩盤力学、防災工学関連の学者・研究者・技術者から構成される実行委員会を組織し、「第7回落石防護に関する国際ワークショップ（7th Interdisciplinary Workshop on Rockfall Protection: RocExs2020）」を北海道札幌市で開催することとしました。

本ワークショップにおいては、大学、公的研究機関、国・自治体、建設会社、防災関連施設に係るメーカー、防災系コンサルタントなどからの多数の参加を期待しております。

第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップ実行委員会
委員長 岸 徳光

会議の概要

1. 会議の名称
第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップ
2. 主催・併催機関などの名称
 - 1) 主催
第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップ実行委員会
 - 2) 共催
公益社団法人 土木学会
公益社団法人 地盤工学会
一般社団法人 資源・素材学会
公益社団法人 応用地質学会
公益社団法人 日本地すべり学会
北海道大学工学部（申請中）
 - 3) 後援
国土交通省北海道開発局（申請中）
北海道（申請中）
札幌市（申請中）
土木研究所寒地土木研究所（申請中）
北海道建設業協会
建設コンサルタント協会北海道支部
（一財）北海道道路管理技術センター
室蘭工業大学（申請中）
 - 4) 協力
独立行政法人 国際観光振興機構
3. 開催期間
2021年6月21日（月）— 6月24日（木） （本会議2日間）
4. 開催場所
北海道 札幌市（北海道大学学術交流会館）
〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西5丁目
電話：011-716-2111(代表)
5. 主催責任者
第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップ実行委員会
- 委員長 岸 徳光（室蘭工業大学特任教授）
実施責任者名（事務局長） 小室雅人（室蘭工業大学准教授）
事務局 〒050-8585 室蘭市水元町27-1（室蘭工業大学構造力学研究室内）
電話：0143-46-5228
E-mail: komuro@mmm.muroran-it.ac.jp

6. 日本開催の経緯

落石防護に係る学際的な国際ワークショップ(Interdisciplinary Workshop on Rockfall Protection : RocExs)は、落石や土石流源となる岩塊の地層等の特性、岩塊の不安定性の挙動特性の把握、落石のモデル化、落石防護対策や安定化の設計、落石災害や危険度に係る分析や管理、的確な情報伝達や避難法に関して、専門分野や業種を超えて研究者、技術者、メーカー、管理者が一堂に会して事例紹介や情報交換、議論を行うことが必要であるとして、1999年に第一回を金沢（日本）で開催し、以降2005年ヴォジヤニー(フランス)、2008年モルシャッハ(スイス)、2011年インスブルック（オーストリア）、2014年レッコ(イタリア)、2017年バルセロナ(スペイン)で開催している。このように、落石災害が課題となっている欧州各国での開催が一巡したのを機会に、20年ぶりに第7回を日本で担うことになった。

本ワークショップは出席者が最大でも150名程度の国際会議である。当初は、アルプス地域と日本からの出席者がほとんどであったが、近年は北アメリカやオーストラリアからの出席者も見られるようになった。アジア地域からはこれまで日本以外からの出席者はいないが、今回の日本での開催によってアジア地域からの出席者が増えることを期待している。

7. 日本開催の目的と意義

我が国は、国土が狭くかつ主要都市が山脈間に点在しているために道路交通網が山脈を横断する箇所や、急峻な山々が海岸まで迫っている地域も多く、落石から人命や道路交通網を守るために全国の道路沿いには落石防護構造物が数多く敷設されている。主要幹線道路網は定期的な維持管理を行い災害防止に努めているが、経年劣化による落石規模の大型化も進んでおり、的確に災害発生源を特定することや、落石による事故を未然に防ぐためには、落石の予知予測の高精度化や従来よりも安全性の高い落石防護施設構造物の開発、落石発生後の減災に係る効率的な対応方法の確立等が求められている。

また、近年の異常気象によってゲリラ豪雨が発生しており、毎年のように大規模土石流が発生し、数多くの家屋の流出はもとより、多くの尊い人命が失われている。このような大規模災害を未然に防ぐためには、広範な流域における地質や岩盤等の評価の見直しや防災・減災施設構造物の強靱化が必要である。

本ワークショップは、このような落石や土石流に係る諸問題について、世界最新の成果を一堂に集め、問題解決に向けての学際的な議論や交流の場を提供することを目的としている。このような課題に立ち向かう我が国において、本ワークショップを開催することは、国際的にも極めて意義深いものと判断される。

さらに、落石に係る防災関連先進国と発展過程にある国、またその国々の技術的連携と信頼関係の構築や、シニア世代と若い世代の交流と技術の伝承という今日的な課題についても、本ワークショップを通して、地域と世代を超えた国際ネットワークを形成する機会を提供するものである。

8. 開催計画の概要

1) 会議日程

	6/21(月)	6/22(火)	6/23(水)	6/24(木)
午前		登録受付 開会式 一般発表 技術展示	登録受付 一般発表 技術展示	現場見学会
午後		一般発表 技術展示	一般発表 閉会式 技術展示	
夕刻	登録受付	バンケット		

2) 主要トピックス

ワークショップテーマ

- Rockfall source identification and characterization (落石源の同定, 特性)
- Rockfall inventory and/or mapping (落石目録あるいは分布図)
- Rockfall runout dynamics and impact mechanics (落石の動態挙動と衝撃力学)
- New and emerging technologies in rockfall (落石に関する新技術と最先端技術)
- Hazard and risk analyses (災害の発生と危険度解析)
- Rockfall modeling (落石のモデル化)
- Monitoring and alert systems (監視と警告システム)
- Mitigation and protective measures (災害の緩和と防護対策法)
- Large rockfalls and rock avalanches (大規模落石と土石流)
- Case histories (過去の事例研究)

3) 参加予定者

国内 70名
海外 50名
合計 120名

4) 参加予定国 12ヶ国・地域

日本, オーストラリア, オーストリア, カナダ, カメルーン, 中国, フランス, イタリア, スペイン, スイス, ベトナム, 米国

5) 会議使用言語

英語

9. 寄附金を必要とする理由

第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップ：RocExs2020 は、我が国の落石や土石流関連防護工学分野の活性化に大きく寄与するものです。本ワークショップには海外 50名、国内 70名、計 120名の参加が予定され、準備運営等に関する総経費は 9,600,000円が見込まれています。これらの諸経費は、本来参加登録費等でまかなうことが建前ではありますが、登録料を低額に抑えたいとの事由により総額 9,600,000円から、参加費等自己負担額 5,900,000円、技術展示収入 2,200,000円を除く不足額 1,500,000円を諸企業及び諸団体からのご援助に頼らざるを得ないのが現状です。従いまして、下記の費用を会議に協賛する関係企業等からの寄附金にて充当したいと存じます。

10. 収支予算（案）

単位：千円

収支区分	金額
(収入)	
1. 自己負担金（参加登録費等）	5,900
2. 諸収入等（展示会等）	2,200
3. 補助金／助成金等	0
4. 寄附金等	1,500
収入合計	9,600
(支出)	
1. 会議準備費	2,206
2. 会議運営費	5,884
3. 展示会	670
4. 募金経費	390
5. 事後処理費	450
支出合計	9,600

1 1. 寄附金募集要項

1) 募金の名称

第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップ寄附金

2) 募金の目標額

1,500,000 円（総額 8,500,000 円の内）

3) 募金期間

2019年7月22日（月）～2021年6月18日（金）

4) 寄附金の使途

第7回落石防護に係る学際的な国際ワークショップの準備並びに運営に関する費用に充当します。

5) 寄附金申込先

独立行政法人国際観光振興機構 MICEプロモーション部交付金担当
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 YOTSUYA TOWER 10階
電話：03-5369-6015 ファックス：03-3350-3650
email: cvnews@jnto.go.jp

6) 寄附金振込方法

別紙のフローチャート通りとなります。

別紙申込書を国際観光振興機構にお送りください。

寄附金申込書を受領し確認次第、国際観光振興機構より寄附金申込受理書を送付いたします。寄附金申込書受理書の受領後、指定口座番号にお振込ください。

7) 税法上の扱い

この寄附金は、特定公益増進法人である独立行政法人国際観光振興機構への寄附金として、税法上の一般寄附金とは別途に損金算入等の優遇措置が講ぜられます。